

半 期 報 告 書

(第51期中) 自 平成16年10月 1 日
至 平成17年 3 月31日

株式会社ダイイチ

北海道帯広市東 5 条南11丁目 6 番地

(431369)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 仕入及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	25
第6 提出会社の参考情報	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成17年6月21日
【中間会計期間】	第51期中（自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日）
【会社名】	株式会社ダイイチ
【英訳名】	DAIICHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小西 保男
【本店の所在の場所】	北海道帯広市東5条南11丁目6番地
【電話番号】	0155（24）5582（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【最寄りの連絡場所】	北海道帯広市東5条南11丁目6番地
【電話番号】	0155（24）5582（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画IR兼経理担当 川瀬 豊秋
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第49期中	第50期中	第51期中	第49期	第50期
会計期間	自平成14年 10月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 10月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 10月1日 至平成17年 3月31日	自平成14年 10月1日 至平成15年 9月30日	自平成15年 10月1日 至平成16年 9月30日
売上高(千円)	11,348,608	11,872,139	12,253,807	23,040,368	23,613,588
経常利益(千円)	308,370	314,843	147,641	539,804	405,846
中間(当期)純利益(千円)	168,422	182,750	54,094	292,396	226,017
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	840,455	840,455	840,455	840,455	840,455
発行済株式総数(株)	3,336,100	3,336,100	4,003,320	3,336,100	3,336,100
純資産額(千円)	3,582,354	3,824,110	3,875,776	3,711,282	3,873,462
総資産額(千円)	8,635,382	9,579,186	10,268,153	9,159,749	9,849,511
1株当たり純資産額(円)	1,074.53	1,147.32	969.51	1,109.61	1,158.63
1株当たり中間(当期)純利益(円)	50.52	54.82	13.53	84.11	64.21
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額(円)	—	—	—	17.00	15.00
自己資本比率(%)	41.5	39.9	37.7	40.5	39.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	205,227	162,068	△9,551	573,385	315,013
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△133,766	△688,112	△246,073	△471,049	△1,034,576
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△278,668	363,420	282,290	△36,266	463,159
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	579,261	689,915	622,800	852,539	596,136
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	225 (629)	242 (715)	226 (765)	232 (698)	239 (768)

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第49期の1株当たり年間配当額には、設立45周年記念配当2円を含んでおります。
5. 平成16年11月22日付で、普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、1株当たり中間純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数（人）	226[765]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当中間会計期間の平均人員を〔 〕内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益と設備投資は堅調であったものの、輸出の減少、情報技術（IT）関連の生産鈍化、個人消費の低迷等により、景気は踊り場から抜け出せないままに推移いたしました。また、北海道経済は、建設業や観光業の不振を背景に雇用環境は依然として厳しいことから、景気回復の兆しが見られない状況が続いております。

小売業界を取り巻く経営環境は、業態間を越えた競争激化で商品単価の低下傾向が続くなか、家計所得の伸び悩みで消費者の購買行動も慎重なものとなり、引き続き厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当社は「消費者の毎日の食生活を豊かにするためのお手伝いをする」という、スーパーマーケットの社会的役割を果たすため、お客様の視点に立った商品作りとサービスの提供、これを支える能力開発の推進による人材の確保に努めてまいりました。

店舗につきましては、経営資源の有効活用を図るため、平成17年3月に「アスパ店」（旭川ブロック）を閉店し、直営売場面積500坪型店舗の第10号店となる「二条通店」（旭川ブロック）を出店いたしました。

商品動向については、商品単価、売上点数の下落に加え、主要品目の品薄感から水産物の動きが鈍く、低調に推移いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は12億2千5百万円（前年同期比3.2%増）、経常利益は1億4千7百万円（同53.1%減）、中間純利益は特別損失5千1百万円（役員退職慰労金37百万円、固定資産除却損14百万円）の計上により5千4百万円（同70.4%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ2千6百万円増加し、当中間会計期間末には6億2千2百万円（前事業年度末比4.5%増）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、9百万円（前年同期は得られた資金1億6千2百万円）となりました。これは主に、税引前中間純利益9千5百万円および減価償却費1億3千5百万円等があったものの、役員退職慰労引当金の減少額7千9百万円、賞与引当金の減少額7千5百万円および法人税等の支払額7千5百万円等の支出要因が多かったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2億4千6百万円（前年同期比64.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億2千9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2億8千2百万円（同22.3%減）となりました。これは主に、長期借入金の増加6億円に対し、長期借入金2億6千6百万円を返済したこと等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

商品別	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
青果 (千円)	1,313,534	7.5
水産 (千円)	1,176,440	△2.9
畜産 (千円)	759,257	5.9
惣菜 (千円)	606,460	0.5
デイリー (千円)	1,312,487	4.7
一般食品 (千円)	3,233,925	1.6
日用雑貨 (千円)	377,497	0.7
その他 (千円)	466,314	6.8
合計 (千円)	9,245,918	2.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

3. 平成16年4月より、鮮魚を水産、精肉を畜産と名称を変更しております。

(2) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

① 商品別売上高

商品別	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
青果 (千円)	1,772,638	5.6
水産 (千円)	1,645,559	△3.7
畜産 (千円)	1,113,320	6.4
惣菜 (千円)	1,032,864	1.9
デイリー (千円)	1,681,076	3.9
一般食品 (千円)	4,014,446	4.2
日用雑貨 (千円)	457,767	△1.4
その他 (千円)	536,133	9.1
合計 (千円)	12,253,807	3.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2. その他は、たばこ、書籍等であります。

3. 平成16年4月より、鮮魚を水産、精肉を畜産と名称を変更しております。

② 地域別店舗売上高

地域別	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
帯広ブロック (13店舗) (千円)	7,123,709	10.2
旭川ブロック (9店舗) (千円)	5,125,304	△5.2
惣菜センター (直売) (千円)	4,793	5.7
合計 (千円)	12,253,807	3.2

③ 単位当たり売上高

項目	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	12,253,807	3.2
売場面積 (期中平均) (㎡)	23,880.16	8.2
1㎡当たり売上高 (千円)	513	△4.6
従業員数 (期中平均) (人)	999	6.1
1人当たり売上高 (千円)	12,266	△2.7

(注) 1. 売場面積 (期中平均) は、「大規模小売店舗立地法」に基づくものであります。

2. 従業員数 (期中平均) は、準社員およびパートナー社員等 (アルバイトを含み1人1日8時間換算) を含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設については、旭川市の二条通店が平成17年3月に完成し、3月26日から営業を開始しております。これにより、売場面積が1,891㎡増加いたしました。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成17年6月21日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,003,320	4,003,320	ジャスダック証券取引所	—
計	4,003,320	4,003,320	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成16年11月22日 （注）	667,220	4,003,320	—	840,455	—	767,302

（注）株式分割（無償交付）

基準日 平成16年9月30日

分割割合 1 : 1.2

(4) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
川上 直平	北海道帯広市東4条南10丁目20	400	10.00
ダイイチ取引先持株会	北海道帯広市東5条南11丁目6	160	4.00
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	146	3.65
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目11	120	2.99
ダイイチ社員持株会	北海道帯広市東5条南11丁目6	115	2.89
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	115	2.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	100	2.51
若園 清	北海道帯広市東8条南7丁目2	97	2.44
内藤 龍信	北海道帯広市西14条北3丁目2-15	95	2.39
笹井 清志	北海道河東郡音更町十勝川温泉北15-1	91	2.27
計	—	1,443	36.06

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,996,000	39,960	—
単元未満株式	普通株式 1,720	—	—
発行済株式総数	4,003,320	—	—
総株主の議決権	—	39,960	—

(注) 平成17年1月14日付をもって1単元の株式の数を1,000株から100株に変更しております。

②【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイイチ	帯広市東5条南11丁目6番地	5,600	—	5,600	0.13
計	—	5,600	—	5,600	0.13

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	582	580	605 ※592	621	622	631
最低(円)	565	558	577 ※568	575	580	610

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、平成16年12月の月別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の中間財務諸表については、あずさ監査法人による中間監査を受け、当中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の中間財務諸表については、菅井・堀公認会計士共同事務所公認会計士菅井朗氏および堀俊介氏により中間監査を受けております。

なお、当社の会計監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	あずさ監査法人
当中間会計期間	菅井・堀公認会計士共同事務所

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.0 %
売上高基準	0.0 %
利益基準	△0.8 %
利益剰余金基準	0.1 %

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		922,804		842,295		798,827	
2. 売掛金		22,699		42,712		36,243	
3. たな卸資産		584,614		652,043		669,135	
4. 繰延税金資産		63,953		50,036		92,839	
5. その他		166,970		247,703		183,383	
貸倒引当金		△350		△350		△350	
流動資産合計		1,760,691	18.4	1,834,440	17.9	1,780,078	18.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	2,849,245		3,497,607		3,178,466	
(2) 土地	※2	2,953,607		2,969,663		2,969,663	
(3) その他		366,852		299,651		264,759	
有形固定資産合計		6,169,705	64.4	6,766,922	65.9	6,412,889	65.1
2. 無形固定資産		29,483	0.3	31,759	0.3	29,483	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 差入敷金・保証金	※2	865,258		851,449		855,040	
(2) 繰延税金資産		184,284		194,482		195,966	
(3) その他	※2	573,062		592,398		579,352	
貸倒引当金		△3,300		△3,300		△3,300	
投資その他の資産合計		1,619,306	16.9	1,635,030	15.9	1,627,059	16.5
固定資産合計		7,818,495	81.6	8,433,712	82.1	8,069,432	81.9
資産合計		9,579,186	100.0	10,268,153	100.0	9,849,511	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		1,292,442		1,367,534		1,418,896	
2. 短期借入金		750,000		—		—	
3. 1年以内に返済 予定の長期借入 金	※2	433,681		544,788		500,163	
4. 未払法人税等		117,224		11,280		80,286	
5. 賞与引当金		105,353		94,373		169,485	
6. その他		544,605		829,938		509,675	
流動負債合計		3,243,306	33.9	2,847,914	27.8	2,678,506	27.2
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,707,958		2,780,019		2,491,503	
2. 退職給付引当金		347,469		364,718		364,385	
3. 役員退職慰労引 当金		143,898		72,820		152,564	
4. 預り敷金・保証 金		312,444		326,904		289,090	
固定負債合計		2,511,770	26.2	3,544,462	34.5	3,297,542	33.5
負債合計		5,755,076	60.1	6,392,376	62.3	5,976,049	60.7
(資本の部)							
I 資本金		840,455	8.8	840,455	8.2	840,455	8.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		767,302		767,302		767,302	
資本剰余金合計		767,302	8.0	767,302	7.4	767,302	7.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		159,266		159,266		159,266	
2. 任意積立金		1,800,000		1,950,000		1,800,000	
3. 中間(当期)未 処分利益		254,057		139,428		297,325	
利益剰余金合計		2,213,324	23.1	2,248,694	21.9	2,256,591	22.9
IV その他有価証券評 価差額金		4,472	0.0	21,943	0.2	10,759	0.1
V 自己株式		△1,443	△0.0	△2,618	△0.0	△1,646	△0.0
資本合計		3,824,110	39.9	3,875,776	37.7	3,873,462	39.3
負債・資本合計		9,579,186	100.0	10,268,153	100.0	9,849,511	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,872,139	100.0		12,253,807	100.0		23,613,588	100.0
II 売上原価			8,979,985	75.6		9,261,410	75.6		17,885,173	75.7
売上総利益			2,892,154	24.4		2,992,397	24.4		5,728,415	24.3
III 営業収入			164,205	1.3		154,522	1.3		325,377	1.3
営業総利益			3,056,359	25.7		3,146,919	25.7		6,053,792	25.6
IV 販売費及び一般管理 費			2,734,893	23.0		2,981,046	24.3		5,626,248	23.8
営業利益			321,466	2.7		165,872	1.4		427,544	1.8
V 営業外収益			17,915	0.2		13,546	0.1		33,355	0.1
VI 営業外費用	※1		24,538	0.2		31,777	0.3		55,053	0.2
経常利益			314,843	2.7		147,641	1.2		405,846	1.7
VII 特別利益	※2		7,658	0.0		—	—		12,961	0.0
VIII 特別損失	※3		4,499	0.0		51,677	0.4		9,522	0.0
税引前中間(当期) 純利益			318,002	2.7		95,964	0.8		409,286	1.7
法人税、住民税及 び事業税		110,970			5,157			203,812		
法人税等調整額		24,282	135,252	1.2	36,712	41,869	0.4	△20,544	183,268	0.7
中間(当期)純利 益			182,750	1.5		54,094	0.4		226,017	1.0
前期繰越利益			71,307			85,333			71,307	
中間(当期)未処分 利益			254,057			139,428			297,325	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		318,002	95,964	409,286
減価償却費		124,458	135,301	260,242
賞与引当金の減少額		△91,105	△75,112	△26,973
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△13,352	333	3,563
役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		8,666	△79,744	17,332
受取利息及び受取配当金		△7,483	△8,751	△13,311
支払利息		24,185	27,529	51,317
有形固定資産売却益		△7,658	—	△7,658
有形固定資産売却損		—	582	—
有形固定資産除却損		4,499	14,089	9,522
売上債権の増加額		△6,817	△6,469	△20,360
たな卸資産の減少額 (△ 増加額)		△23,134	17,091	△107,655
その他資産の増加額		△3,237	△49,200	△8,917
仕入債務の増加額 (△減 少額)		△2,651	△51,361	123,802
未払消費税等の増加額 (△減少額)		150	△4,719	△27,502
その他負債の増加額 (△ 減少額)		5,693	86,405	△24,695
役員賞与の支払額		△12,000	△12,000	△12,000
小計		318,213	89,939	625,989
利息及び配当金の受取額		2,469	3,808	3,329
利息の支払額		△26,571	△27,781	△52,481
法人税等の支払額		△132,044	△75,518	△261,823
営業活動によるキャッシュ・ フロー		162,068	△9,551	315,013

		前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△26,803	△16,803	△43,606
定期預金の払戻による収入		10,000	—	57,000
投資有価証券の取得による支出		△599	△4,107	△1,200
建設協力金の回収による収入		5,460	10,494	14,268
有形固定資産の取得による支出		△706,781	△229,563	△1,090,313
有形固定資産の売却による収入		19,340	3,500	19,340
無形固定資産の取得による支出		—	△2,276	—
敷金・保証金の支払による支出		△1,228	△24,863	△2,565
敷金・保証金の返還による収入		12,500	17,545	12,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		△688,112	△246,073	△1,034,576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		60,000	600,000	1,160,000
長期借入金の返済による支出		△289,363	△266,859	△539,336
短期借入金の純増減		650,000	—	△100,000
自己株式の取得による支出		△416	△972	△619
配当金の支払額		△56,800	△49,878	△56,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		363,420	282,290	463,159
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△162,623	26,664	△256,402
VI 現金及び現金同等物の期首残高		852,539	596,136	852,539
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		689,915	622,800	596,136

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 商品 生鮮食品 最終仕入原価法による原価法 店舗在庫商品（除生鮮食品） 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1)有価証券 同左 (2)たな卸資産 同左	(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以後取得分の建物（建物附属設備を除く）については定額法によりしております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～39年 その他 2年～20年 (2)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	—————	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップであるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
7. 中間キャッシュ・フロー 計算書（キャッシュ・フロー 計算書）における資金の 範囲	手許現金、要求払預金および取得 日から3か月以内に満期日の到来 する流動性の高い、容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短 期的な投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表（財 務諸表）作成のための基本 となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仕入等に係る仮払消費税 等と売上等に係る仮受消費税等 は相殺のうえ、流動負債の「そ の他」に含めて表示してありま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)	当中間会計期間末 (平成17年3月31日)	前事業年度末 (平成16年9月30日)
※1. 有形固定資産の減価償 却累計額	3,010,404千円	3,157,023千円	3,116,520千円
※2. 担保資産 (1)担保に供している資産	建物 2,117,932千円 土地 2,249,170千円 差入敷金・保 証金 85,710千円 投資その他の 資産 その他 189,975千円 <hr/> 計 4,642,789千円	建物 2,857,250千円 土地 2,884,486千円 差入敷金・保 証金 85,710千円 投資その他の 資産 その他 183,216千円 <hr/> 計 6,010,663千円	建物 2,485,850千円 土地 2,884,486千円 長期貸付金 148,491千円 長期前払費用 38,973千円 差入敷金・保 証金 85,710千円 <hr/> 計 5,643,512千円
(2)上記に対応する債務	長期借入金 2,141,639千円 (1年以内に返済予定の長期借入 金を含む) <hr/> 計 2,141,639千円	長期借入金 3,324,807千円 (1年以内に返済予定の長期借入 金を含む) <hr/> 計 3,324,807千円	長期借入金 2,991,666千円 (1年以内に返済予定の長期借入 金を含む) <hr/> 計 2,991,666千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息	24,185千円	27,529千円	51,317千円
※2. 特別利益のうち重要なもの 固定資産売却益 土地	7,658千円	—	7,658千円
預り保証金償還益	—千円	—	5,303千円
※3. 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 建物	4,499千円	13,444千円	9,150千円
器具備品	—千円	459千円	87千円
その他	—千円	185千円	284千円
役員退職慰労金	—千円	37,006千円	—千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産	123,999千円	135,009千円	259,323千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)
現金及び預金勘定 922,804千円	現金及び預金勘定 842,295千円	現金及び預金勘定 798,827千円
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 232,888千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 219,494千円	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 202,691千円
現金及び現金同等物 689,915千円	現金及び現金同等物 622,800千円	現金及び現金同等物 596,136千円

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)																																				
リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び中間 期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産 その他</td> <td>1,168,119</td> <td>671,507</td> <td>496,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,168,119</td> <td>671,507</td> <td>496,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形 固定資産 その他	1,168,119	671,507	496,612	合計	1,168,119	671,507	496,612	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産 その他</td> <td>1,223,110</td> <td>778,156</td> <td>444,954</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,223,110</td> <td>778,156</td> <td>444,954</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	有形 固定資産 その他	1,223,110	778,156	444,954	合計	1,223,110	778,156	444,954	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形 固定資産 その他</td> <td>1,306,105</td> <td>775,827</td> <td>530,277</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,306,105</td> <td>775,827</td> <td>530,277</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形 固定資産 その他	1,306,105	775,827	530,277	合計	1,306,105	775,827	530,277
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																			
	有形 固定資産 その他	1,168,119	671,507	496,612																																			
	合計	1,168,119	671,507	496,612																																			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																			
	有形 固定資産 その他	1,223,110	778,156	444,954																																			
	合計	1,223,110	778,156	444,954																																			
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																			
	有形 固定資産 その他	1,306,105	775,827	530,277																																			
	合計	1,306,105	775,827	530,277																																			
	2. 未経過リース料中間期末残高相 当額	2. 未経過リース料中間期末残高相 当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
	1年内 199,738千円	1年内 184,492千円	1年内 217,521千円																																				
	1年超 313,024千円	1年超 272,849千円	1年超 327,207千円																																				
	合計 512,762千円	合計 457,342千円	合計 544,729千円																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額																																					
支払リース料 113,377千円	支払リース料 118,877千円	支払リース料 225,552千円																																					
減価償却費相当 額 105,406千円	減価償却費相当 額 111,010千円	減価償却費相当 額 209,826千円																																					
支払利息相当額 6,843千円	支払利息相当額 5,783千円	支払利息相当額 12,998千円																																					
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																					
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっており ます。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																					

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	26,239	33,741	7,501
合計	26,239	33,741	7,501

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	13,000

当中間会計期間末 (平成17年 3月31日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	30,948	67,754	36,805
合計	30,948	67,754	36,805

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	13,000

前事業年度末 (平成16年 9月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	26,840	44,887	18,046
合計	26,840	44,887	18,046

2. 時価のない有価証券の主な内容

	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	13,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

当中間会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

前事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

当社の利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記を省略しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間（自平成15年10月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成15年10月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)						
1株当たり純資産額(円)	1,147.32	969.51	1,158.63						
1株当たり中間(当期) 純利益(円)	54.82	13.53	64.21						
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当社は、平成16年11月22日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 956.10円</td> <td>1株当たり純資産額 965.53円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 45.69円</td> <td>1株当たり当期純利益 53.50円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 956.10円	1株当たり純資産額 965.53円	1株当たり中間純利益 45.69円	1株当たり当期純利益 53.50円	
前中間会計期間	前事業年度								
1株当たり純資産額 956.10円	1株当たり純資産額 965.53円								
1株当たり中間純利益 45.69円	1株当たり当期純利益 53.50円								

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
中間(当期)純利益(千円)	182,750	54,094	226,017
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	12,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(12,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	182,750	54,094	214,017
期中平均株式数(株)	3,333,512	3,998,465	3,333,203

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)										
		<p>平成16年8月23日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割（無償交付）による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成16年11月22日付をもって普通株式1株につき1.2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 667,220株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成16年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="1023 1160 1430 1592"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 924.67円</td> <td>1株当たり純資産額 965.53円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 70.09円</td> <td>1株当たり当期純利益 53.50円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">同左</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 924.67円	1株当たり純資産額 965.53円	1株当たり当期純利益 70.09円	1株当たり当期純利益 53.50円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	
前事業年度	当事業年度											
1株当たり純資産額 924.67円	1株当たり純資産額 965.53円											
1株当たり当期純利益 70.09円	1株当たり当期純利益 53.50円											
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。												
同左												

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第50期）（自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月24日北海道財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成16年11月9日北海道財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年6月18日

株式会社 ダイイチ

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 大石 一良 印

関与社員 公認会計士 西村 進 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第50期事業年度の中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年10月1日から平成16年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年6月21日

株式会社 ダイイチ

取締役会 御中

菅井・堀公認会計士共同事務所

公認会計士 菅井 朗 印

公認会計士 堀 俊介 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイイチの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイイチの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年10月1日から平成17年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。